

(2)財政問題について、人件費の削減は要員の有効活用で10%はおろか30%も夢でない。どのような考え方を持っているか。

市長 (1)九州電力に問い合わせたところ、大村発電所の周辺海域の海底調査を予定していないという回答であった。市としては、早急に調査の要請、要望を強くしてまいりたい。

ヘッドロをポンプアップして、それを埋め立てることは非常にいい方法であり、大賛成である。国土交通省、防衛庁も含め、両省庁にできるだけ早く要請を強くしてまいりたい。

(2)効率性を高め、現在の状況よりも少ない人員で人件費を総枠で削減するという考え方で対応してきた。今後さらに思い切ったことを推進してまいりたい。最少の人数で最大のサービスが提供できるよう、第4次行政改革を踏まえ、思いきった方針で臨みたい。ただ、人員の削減も一定の限度があるので、最終的には個々の職員の給与についても、将来は踏み込まざるを得ないという考え方も持っている。

(その他の質問事項)
上駅通り商店街の支援について。



大村火力発電所

膨張する国民医療費(31兆円)の軽減は、急がれる課題

細川議員 (1)農林水産行政について

森林浴という言葉が登場して、23年になる。近年では、森の癒し効果は、健康増進、リハビリテーションに役立つということから、林野庁では、森林療法先進国ドイツを参考、研究し、同療法で病気を予防できれば、高齢社会の課題である国民医療

費の軽減に繋がると見ている。山深い多良山系に抱かれた郷土大村、市としてこの事業に対して、研究に取りかかっているか。

(2)教育行政について
教育方針が、短年で変わっていく、国の教育に対する考え方の中、大村市の教育委員会としての考えはどのような方針で行くのか。

子ども会について
子ども会は、家庭、学校、地域の人々の力で、子どもを健全に育てることに、大きな役割を果たしている。ところが、悲しいかな、少子化、親の理解不足により会員の減少、同じ町内での対象になる子どもの情報不足、プライベートという大きな壁、地域で育てる声と矛盾あり。

市長 (1)岳ノ木場公園、すわの森

地域と琴平スカイパーク周辺及び野岳湖畔の周りを市民のいいの場として整備しているので、御利用いただきたい。セラピーロード認定は、佐賀県の七山村で申請しているので、いろいろと問い合わせをし、研究をしてまいりたい。

教育長 (2)教育委員会としては、

「一人一人が確かな学力と豊かな心を身につけ、郷土を担い、21世紀に羽ばたく子どもたちの育成」を基本方針に据えて、18年度2学期制導入により、各学

校の子どもや地域の実態を生かした特色ある学校づくりに取り組んでまいりたい。

会員の減少は深刻な問題として受けとめている。会員の確保対策として、地域の子どもの実態を把握し、町内会等、関係団体と連携の上、情報の収集を行い、会員確保に努めている。また、新たにホームページの作成など、広報活動の充実、親子参加での創作活動、伝統芸能の趣味など、地域の人材を生かした魅力ある新たな事業の展開など、地道な活動を展開している。今後とも子どもを地域で守り育てるために、地域に根差した特色ある子ども会活動を目指し、推進してまいりたい。

駅前再開発で、駅前アパートを計画区域からはずし、市の責任分担を明確にすべきだ。

里脇議員 施政方針について

駅前再開発について
駅前再開発で、市が公的施設設置を目的に単独予算で予定していた2階フロアの購入についての考えを改め、買い取りはしない、国、県、市の協調補助金しか出さないという結論を出したことは評価をするが、計画